

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青崎 濟
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・業務本部広報グループ長 (氏名) 森住 康男 TEL (03)3350-3900
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	123,525	3.5	3,648	6.7	3,653	3.6	1,743	△13.7
18年9月中間期	119,354	5.8	3,419	0.4	3,525	△4.6	2,020	△5.6
19年3月期	239,575	—	6,329	—	6,578	—	4,146	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.31	9.43
18年9月中間期	12.01	11.17
19年3月期	24.66	22.93

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △745百万円 18年9月中間期 △22百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	206,346	101,114	48.0	585.90
18年9月中間期	206,900	99,224	47.0	578.03
19年3月期	212,152	102,172	47.2	592.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 99,064百万円 18年9月中間期 97,262百万円 19年3月期 100,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,045	△3,687	△3,939	7,568
18年9月中間期	1,135	△5,041	3,461	9,766
19年3月期	5,834	△7,894	3,839	12,024

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.50	3.50	7.00
20年3月期	3.50	—	7.00
20年3月期(予想)	—	3.50	7.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	3.5	7,000	10.6	7,000	6.4	4,200	1.3	24.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 174,148,018株 18年9月中間期 174,148,018株 19年3月期 174,148,018株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,067,247株 18年9月中間期 5,881,773株 19年3月期 5,063,794株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	80,273	0.6	3,033	17.2	3,857	32.2	2,111	12.1
18年9月中間期	79,829	2.0	2,588	1.8	2,917	3.9	1,884	△7.2
19年3月期	157,722	—	4,920	—	5,207	—	2,832	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	12.49							
18年9月中間期	11.20							
19年3月期	16.84							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
19年9月中間期	171,239	92,754	92,754	92,754	54.2	548.54	548.54	
18年9月中間期	175,070	92,111	92,111	92,111	52.6	547.38	547.38	
19年3月期	176,730	93,541	93,541	93,541	52.9	553.19	553.19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 92,754百万円 18年9月中間期 92,111百万円 19年3月期 93,541百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年7月25日に公表しました通期の業績予想につきましては、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。
 なお、本業績予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

－当中間期の概況－

業績全般の概況

（単位：百万円）

	前中間期実績	当中間期実績	増減額	増減率（％）
売上高	119,354	123,525	4,171	3.5
営業利益	3,419	3,648	229	6.7
経常利益	3,525	3,653	127	3.6
当期純利益	2,020	1,743	△276	△13.7
1株当たり中間純利益（円）	12.01	10.31	△1.70	△14.2

当中間期におけるわが国経済は、全般的に堅調に推移したものの、個人消費に力強さが見られず、景気は緩やかな回復基調にとどまりました。

食品業界においては、穀物・原油相場高騰の影響で原材料や燃料などコストが上昇し、厳しい経営状況が続きました。また、企業の品質管理問題に起因して、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まりました。さらに、製粉業界では国際競争力の強化を目的とした、55年ぶりとなる麦政策改革により、本年4月から外国産小麦の政府売渡価格の変動制及び一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）の導入が実施され、小麦売渡価格は穀物相場高騰もあり24年ぶりに値上げされました。

このような状況のもとで、当社グループは3ヶ年計画の最終年度となる「05/07中期経営計画」に全力を挙げて取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

当中間期においては、その一環として、当社グループのペットフード製造・販売会社であるエヌピーエフジャパン株式会社が、消費者のペットフードに対する多様なニーズに対応するため、来年4月の稼働を目指し、当社千葉工場の隣接地に新工場を建設することとなりました。また、海外での事業拡張を図るため、タイ国バンコク郊外に建設中のプレミックス工場は、工事が順調に進んでおります。

この結果、当社グループの当中間期の業績は、売上高1,235億25百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益36億48百万円（同6.7%増）、経常利益36億53百万円（同3.6%増）、中間純利益17億43百万円（同13.7%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

製粉事業

世界の小麦の生産高は、前年を7百万トン上回る6億トンと予想されておりますが、旺盛な需要に生産が追いつかず、在庫率は過去最低レベルとなっております。これを受け、小麦の国際価格は史上最高値圏にあります。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、熾烈な価格競争により経営環境は厳しさを増しておりますが、本年4月から外国産小麦の政府売渡価格が24年ぶりに引き上げられ、同年5月から小麦粉販売価格の値上げを行ないました。当社グループはお客さまとの関係を一層強化するとともに、各種講習会・経営セミナーの開催、マーケットニーズをとらえた特長のある新製品の発売など、活発な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の販売は数量、売上高とも前年同期を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。

倉庫業及び港湾運送事業の収入高は、前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は444億64百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

食品事業

当社グループは、健康・安全・簡便性をコンセプトとした特長のある新商品を開発するとともに、展示会への出展、セミナー・技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

パスタ関連製品は、業務用・家庭用とも順調で、売上を伸ばしました。家庭用では、「オーマイ 金のパスタソース」に新たに1人前タイプを投入するなど、パスタ市場のさらなる活性化を図りました。

プレミックス類は、国内外とも業務用は順調でしたが、家庭用はやや伸び悩みました。

冷凍食材、食品類は、好評を博している「オーマイ プレミアム」シリーズの拡充を図るため、従来の冷凍パスタに加え、本格的なリゾットを冷凍米飯として新たに発売いたしました。この結果、売上高は業務用・市販用とも前年同期を大きく上回りました。

中食関連食品は前年同期を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は655億38百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他事業

ペットフードは、ペットフード愛好家の増加から堅調に推移しました。

今後の成長が期待される健康食品類では、高麗人参を使用した新商品を発売するなど、高品質でオリジナルな商品

を積極的に投入し、売上げの増大に努めましたが、厳しい環境下、売上は前年同期を下回りました。

また、自然化粧品、エンジニアリング事業の売上は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は135億23百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

―通期の見通し―

(単位:百万円)

	前期実績	通期予想	増減額	増減率(%)
売上高	239,575	248,000	8,425	3.5
営業利益	6,329	7,000	671	10.6
経常利益	6,578	7,000	422	6.4
当期純利益	4,146	4,200	54	1.3
1株当たり純利益(円)	24.66	24.84	0.18	0.7

今後のわが国経済は、米国経済の減速懸念、資源価格の上昇などから景気の先行きには不透明感はあるものの、今後とも緩やかな景気回復基調を続けるものと予想されます。

食品業界においては、原材料や燃料などの価格が上昇する一方で、国内マーケットは縮小傾向が続いており、企業間競争は今後一段と激しさを増していくものと予想されます。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、中期経営計画で定めた基本経営戦略に基づき、グループ社員総力を挙げて事業計画のさらなる活性化と効率化を推進し、グローバルな多角的食品企業として成長してまいります。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など、製粉業界が取り組むべき課題は山積しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の開発・商品提案の力を高めてまいります。冷凍食品類においても、市販用市場において高付加価値商品を開発し、売上げを拡大してまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国人口の高齢化が進んでいることから着実に成長していますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上げの増大に努めて参ります。また、癒し効果が期待されるペットの市場は拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡売に努めてまいります。

以上により、平成20年3月期の連結業績は、売上高2,480億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(単位:百万円)

	前中間期実績	当中間期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	3,045	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△3,687	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,461	△3,939	△7,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	125	127
現金及び現金同等物の増減額	△445	△4,455	△4,009
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	12,024	2,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	611	—	△611
現金及び現金同等物の期末残高	9,766	7,568	△2,198

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億6百万円減少し、2,063億46百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が減少したことによるものです。負債については、前連結会計年度末に比べ47億49百万円減少し、1,052億31百万円となりました。この主な要因は、借入金が増加したことによるものです。少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末に比べ10億57百万円減少し、1,011億14百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億55百万円減少し、75億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億45百万円となり、前年同期に比べ19億9百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益は前年同期とほぼ同額でありましたが、売掛債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億87百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約31億円支出したことによるものであります。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは6億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは39億39百万円の支出となりました。

－キャッシュ・フロー関連指標の推移－

（単位：百万円）

	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率（％）	48.7	47.0	47.2	48.0
時価ベースの自己資本比率（％）	46.7	40.4	37.9	34.7
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	629.4	—	948.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.4	3.0	7.5	7.6

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用いることを基本といたしますが、株主さまへの利益還元も重要な経営課題の一つとして位置づけており、安定的かつ持続的な配当の維持を図りつつ、連結業績及び財務状況を総合的に勘案し、実施してまいります。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考慮して活用してまいります。

なお、当中間連結会計期間における配当につきましては、1株当たり3.5円の普通配当とさせていただきます。期末配当金も、同様に1株当たり3.5円とし、年間配当は1株あたり7円の普通配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nippon.co.jp/ir/announcement/ir_briefnote.html

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、生産性の向上による持続的な成長が期待されておりますが、原油をはじめとする資源価格の上昇、米国経済の減速が懸念されており、景気の先行きは予断を許さないものがあります。

食品業界は、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小に直面しており、企業間競争は今後一段と激しさを増していくものと予想されます。

製粉業界においては、国際競争力の強化を目的に麦制度の抜本的な改革が実施されたことに伴い、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均1.3%、さらに10月から同10%引き上げられるなど、市場環境は激変しております。

「05/07中期経営計画」の最終年に当たり、このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、大規模臨海工場の整備・強化、販売の拡大、更なるコストリダクション、内部統制の構築、品質保証の充実、環境負荷の低減等の課題に総力を挙げて取り組み、企業体質の強化と事業活動のさらなる活性化を推進してまいります。

なお、当社をご支援して頂いている株主さまのご期待に応えるため、利益還元のあるあり方は勿論、企業価値の最大化にも留意しております。また、当社株式の大量買付け行為については、当社の使命・理念を理解して企業価値・株主共同の利益を毀損するものでなければ一概に否定するものではありませんが、企業価値・株主共同の利益が脅かされる場合にどのように対応していくかが重要な課題と認識しております。

当社は今後ともグローバルな多角的食品企業として成長、発展することを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	12,064		7,608		△4,455	9,766	
2. 受取手形及び売掛金	30,401		30,151		△249	33,403	
3. 棚卸資産	19,138		20,818		1,680	15,067	
4. その他	4,123		4,266		143	3,680	
5. 貸倒引当金	△191		△186		4	△148	
流動資産合計	65,535	30.9	62,658	30.4	△2,877	61,769	29.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	27,442		26,772		△669	28,018	
(2) 機械装置及び運搬具	20,174		19,440		△733	20,568	
(3) 土地	24,356		25,016		659	24,679	
(4) 建設仮勘定	141		735		594	490	
(4) その他	1,051		1,468		416	1,120	
有形固定資産合計	73,166		73,434		267	74,877	
2. 無形固定資産	851		886		35	854	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	66,025		62,384		△3,640	62,754	
(2) その他	6,941		7,380		438	6,828	
(3) 貸倒引当金	△367		△398		△30	△184	
投資その他の資産合計	72,599		69,366		△3,232	69,399	
固定資産合計	146,617	69.1	143,687	69.6	△2,929	145,131	70.1
資産合計	212,152	100.0	206,346	100.0	△5,806	206,900	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	13,403		14,086		683	13,325	
2. 短期借入金	19,357		21,465		2,108	23,899	
3. 1年以内償還予定社債	—		—		—	500	
4. その他	20,552		17,156		△3,395	13,580	
流動負債合計	53,313	25.1	52,708	25.5	△604	51,305	24.8
II 固定負債							
1. 社債	8,098		8,098		—	8,098	
2. 長期借入金	22,849		20,431		△2,417	23,240	
3. 退職給付引当金	1,963		1,985		22	1,963	
4. 役員退職慰労引当金	713		625		△87	640	
5. 繰延税金負債	21,074		19,446		△1,628	20,309	
6. その他	1,968		1,934		△33	2,118	
固定負債合計	56,667	26.7	52,522	25.5	△4,144	56,370	27.2
負債合計	109,980	51.8	105,231	51.0	△4,749	107,676	52.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	12,240	5.8	12,240	5.9	—	12,240	5.9
2. 資本剰余金	11,387	5.4	11,387	5.5	0	11,057	5.4
3. 利益剰余金	52,097	24.5	53,249	25.8	1,152	50,559	24.4
4. 自己株式	△1,522	△0.7	△1,524	△0.7	△2	△1,625	△0.8
株主資本合計	74,202	35.0	75,353	36.5	1,150	72,232	34.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	25,686	12.1	23,129	11.2	△2,556	24,872	12.0
2. 繰延ヘッジ損益	△0	0.0	△1	0.0	△1	△1	0.0
3. 為替換算調整勘定	290	0.1	582	0.3	292	160	0.1
評価・換算差額等合計	25,976	12.2	23,711	11.5	△2,265	25,030	12.1
III 少数株主持分	1,992	1.0	2,050	1.0	57	1,961	1.0
純資産合計	102,172	48.2	101,114	49.0	△1,057	99,224	48.0
負債純資産合計	212,152	100.0	206,346	100.0	△5,806	206,900	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	119,354	100.0	123,525	100.0	4,171	3.5	239,575	100.0
II 売上原価	91,763	76.9	94,730	76.7	2,967	3.2	184,572	77.0
売上総利益	27,591	23.1	28,794	23.3	1,203	4.4	55,003	23.0
III 販売費及び一般管理費	24,172	20.2	25,146	20.3	973	4.0	48,673	20.4
営業利益	3,419	2.9	3,648	3.0	229	6.7	6,329	2.6
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	468		542		74		744	
有価証券売却益	329		443		114		579	
その他	184		368		184		448	
計	981	0.8	1,354	1.1	372	37.9	1,772	0.7
V 営業外費用								
支払利息	387		399		11		771	
その他	488		950		462		751	
計	875	0.7	1,349	1.1	474	54.2	1,523	0.6
経常利益	3,525	3.0	3,653	3.0	127	3.6	6,578	2.7
VI 特別利益								
投資有価証券売却益	477		429		△47		1,529	
固定資産売却益	34		58		24		1,013	
その他	23		65		41		24	
計	535	0.4	553	0.4	17	3.3	2,568	1.1
VII 特別損失								
投資有価証券評価損	96		64		△32		131	
貸倒引当金繰入額	75		37		△37		296	
固定資産除売却損	51		73		22		667	
その他	43		213		169		201	
計	267	0.2	388	0.3	121	45.6	1,296	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,794	3.2	3,818	3.1	23	0.6	7,850	3.3
法人税、住民税及 び事業税	1,289		1,953		663		2,908	
法人税等調整額	422		56		△366		647	
少数株主利益	61		65		3		146	
中間(当期)純利益	2,020	1.7	1,743	1.4	△276	△13.7	4,146	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成18年3月31日残高	12,240	11,057	49,269	△1,619	70,947
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△673		△673
役員賞与			△57		△57
中間純利益			2,020		2,020
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の当中間期変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,289	△5	1,284
平成18年9月30日残高	12,240	11,057	50,559	△1,625	72,232

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成18年3月31日残高	28,367	—	86	28,453	1,710	101,111
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△673
役員賞与						△57
中間純利益						2,020
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の当中間期変動額 （純額）	△3,494	△1	73	△3,423	251	△3,171
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,494	△1	73	△3,423	251	△1,887
平成18年9月30日残高	24,872	△1	160	25,030	1,961	99,224

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成19年3月31日残高	12,240	11,387	52,097	△1,522	74,202
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△591		△591
役員賞与					
中間純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の当中間期変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1,152	△2	1,150
平成19年9月30日残高	12,240	11,387	53,249	△1,524	75,353

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成19年3月31日残高	25,686	△0	290	25,976	1,992	102,172
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△591
役員賞与						
中間純利益						1,743
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						1
株主資本以外の当中間期変動額 （純額）	△2,556	△1	292	△2,265	57	△2,208
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,556	△1	292	△2,265	57	△1,057
平成19年9月30日残高	23,129	△1	582	23,711	2,050	101,114

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成18年3月31日残高	12,240	11,057	49,269	△1,619	70,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
役員賞与			△57		△57
当期純利益			4,146		4,146
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		329		549	879
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	329	2,827	97	3,254
平成19年3月31日残高	12,240	11,387	52,097	△1,522	74,202

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計		
平成18年3月31日残高	28,367	—	86	28,453	1,710	101,111
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,262
役員賞与						△57
当期純利益						4,146
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						879
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,680	△0	203	△2,476	282	△2,194
連結会計年度中の変動額合計	△2,680	△0	203	△2,476	282	1,060
平成19年3月31日残高	25,686	△0	290	25,976	1,992	102,172

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,794	3,818	7,850
減価償却費	2,793	2,963	5,954
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△557	△154	△661
役員退職慰労引当金の増減額	68	△87	4
貸倒引当金の増減額	82	25	308
受取利息及び配当金	△468	△542	△744
支払利息	387	399	771
有価証券売却益	△806	△864	△2,108
有価証券等評価損	96	64	131
持分法による投資損益	22	745	7
固定資産売却益	△34	△58	△1,013
固定資産除売却損	94	110	753
役員賞与の支払額	△58	△53	△62
売上債権の増減額	△5,365	301	△2,323
棚卸資産の増減額	274	△1,686	△3,781
仕入債務の増減額	943	720	1,044
その他	742	△1,065	1,741
小計	2,008	4,636	7,872
利息及び配当金の受取額	477	552	754
利息の支払額	△377	△400	△774
法人税等の支払額	△972	△1,742	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	3,045	5,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△5,750	△3,121	△9,013
固定資産の売却による収入	48	129	1,155
投資有価証券の取得による支出	△1,034	△2,779	△3,951
投資有価証券の売却・償還による収入	1,296	2,172	3,501
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	386	—	—
貸付けによる支出	△12	△1	△34
貸付金の回収による収入	98	36	125
その他の投資の増減額	△74	△123	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△3,687	△7,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△91	619	367
コマーシャルペーパーの純増減額	3,000	1,000	5,000
長期借入金の増加による収入	8,816	—	9,500
長期借入金の返済による支出	△2,571	△951	△8,678
社債の償還による支出	△5,000	—	△5,500
貸株預り保証金の増減額	—	△4,000	4,000
自己株式の取得による支出	△6	△3	△453
自己株式の売却による収入	0	1	879
配当金の支払額	△686	△605	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,461	△3,939	3,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	125	32
V 現金及び現金同等物の増減額	△445	△4,455	1,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,601	12,024	9,601
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	611	—	611
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,766	7,568	12,024

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

最近の半期報告書（平成18年12月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は110百万円、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ110百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	85,937百万円	90,458百万円	88,052百万円
2. 保証債務	391百万円	365百万円	383百万円
3. 担保に供している資産	6,692百万円	4,549百万円	5,802百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
給与手当等	7,120百万円	7,330百万円	14,283百万円
退職給付引当金繰入額	108百万円	221百万円	221百万円
販売運賃及び諸掛	11,447百万円	11,911百万円	22,968百万円
減価償却費	403百万円	373百万円	773百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	174,148千株	一株	一株	174,148千株
自己株式				
普通株式	5,052千株	7千株	3千株	5,055千株

(注) 当中間連結会計期間における増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	591	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	591	利益剰余金	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,766百万円	7,608百万円	12,064百万円
有価証券勘定	53百万円	0百万円	46百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△53百万円	△39百万円	△85百万円
現金及び現金同等物	9,766百万円	7,568百万円	12,024百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,223	63,454	12,676	119,354	—	119,354
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	408	1,521	4,572	(4,572)	—
計	45,865	63,863	14,198	123,927	(4,572)	119,354
営業費用	43,975	62,324	14,159	120,459	(4,523)	115,935
営業利益	1,889	1,539	39	3,467	(48)	3,419

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,464	65,538	13,523	123,525	—	123,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	962	543	769	2,275	(2,275)	—
計	45,427	66,081	14,292	125,801	(2,275)	123,525
営業費用	43,295	64,416	14,421	122,134	(2,256)	119,877
営業利益	2,131	1,664	△129	3,667	(18)	3,648

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,431	126,206	25,937	239,575	—	239,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,547	812	2,251	6,611	(6,611)	—
計	90,979	127,018	28,188	246,186	(6,611)	239,575
営業費用	87,298	124,232	28,295	239,825	(6,579)	233,245
営業利益	3,680	2,786	△106	6,360	(31)	6,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

種類	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）			前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,510	51,891	41,381	14,822	52,740	37,917	13,829	56,276	42,447
(2) 債券									
① 国債・地方債等	12	12	△0	12	12	△0	12	12	△0
② 社債	50	50	0	185	185	0	101	101	0
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	626	590	△35	426	391	△34	693	684	△8
計	11,200	52,545	41,345	15,447	53,331	37,883	14,637	57,076	42,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日現在）	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
その他有価証券			
非上場株式	6,243	5,331	4,766

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	578円03銭	585円90銭	592円48銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	12円01銭	10円31銭	24円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	11円17銭	9円43銭	22円93銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益	2,020百万円	1,743百万円	4,146百万円
普通株主に帰属しない金額	－円	－円	－円
普通株式に係る中間（当期）純利益	2,020百万円	1,743百万円	4,146百万円
期中平均株式数	168,271,107株	169,081,486株	168,154,442株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	0百万円	0百万円	0百万円
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	0百万円	0百万円	0百万円
普通株式増加数	12,715,421株	15,869,047株	12,715,421株
（うち新株予約権）	12,715,421株	15,869,047株	12,715,421株

※希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	6,968		3,052		△3,915	5,633	
2. 受取手形	25		33		8	65	
3. 売掛金	17,119		16,419		△699	21,105	
4. 棚卸資産	15,782		17,230		1,447	11,510	
5. 繰延税金資産	504		493		△10	485	
6. 短期貸付金	4,391		6,103		1,711	4,589	
7. その他	3,014		2,472		△541	2,152	
流動資産合計	47,806	27.1	45,805	26.7	△2,000	45,543	26.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	15,313		14,948		△365	15,884	
(2) 機械及び装置	14,498		13,709		△788	14,953	
(3) 土地	18,541		19,159		618	19,453	
(4) その他	3,889		3,717		△171	4,366	
有形固定資産合計	52,242		51,535		△707	54,656	
2. 無形固定資産	66		62		△3	64	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	68,022		65,245		△2,776	65,342	
(2) 長期貸付金	6,444		6,415		△28	7,190	
(3) 前払年金費用	1,887		2,063		176	1,645	
(4) その他	1,209		1,281		72	1,232	
(5) 貸倒引当金	△949		△1,172		△223	△604	
投資その他の資産合計	76,615		73,834		△2,780	74,806	
固定資産合計	128,923	72.9	125,433	73.3	△3,490	129,526	74.0
資産合計	176,730	100.0	171,239	100.0	△5,491	175,070	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	5,037		5,448		411	5,018	
2. 短期借入金	14,130		13,931		△198	14,408	
3. 1年以内返済予定長期借入金	583		1,571		988	5,583	
4. 未払法人税等	1,295		1,421		125	888	
5. その他	13,988		10,836		△3,151	8,451	
流動負債合計	35,034	19.8	33,208	19.4	△1,826	34,350	19.6
II 固定負債							
1. 社債	7,998		7,998		0	7,998	
2. 長期借入金	18,814		17,734		△1,079	19,305	
3. 退職給付引当金	525		491		△34	525	
4. 役員退職慰労引当金	547		450		△97	499	
5. 繰延税金負債	18,933		17,297		△1,636	18,975	
6. その他	1,334		1,305		△29	1,303	
固定負債合計	48,153	27.3	45,276	26.4	△2,877	48,608	27.8
負債合計	83,188	47.1	78,484	45.8	△4,703	82,958	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	12,240	6.9	12,240	7.1	—	12,240	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	10,666		10,666		—	10,666	
(2) その他資本剰余金	721		721		0	391	
資本剰余金合計	11,387	6.5	11,387	6.7	0	11,057	6.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,060		3,060		—	3,060	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金	5,264		5,264		—	4,767	
圧縮特別勘定積立金	400		400		—	567	
別途積立金	32,654		32,654		—	32,654	
繰越利益剰余金	5,506		7,026		1,519	5,479	
利益剰余金合計	46,886	26.5	48,406	28.3	1,519	46,527	26.6
4. 自己株式	△1,522	△0.9	△1,524	△0.9	△2	△1,625	△0.9
株主資本合計	68,992	39.0	70,509	41.2	1,517	68,200	39.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	24,549		22,245		△2,304	23,913	
2. 繰延ヘッジ損益	△0		△1		△1	△1	
評価・換算差額等合計	24,549	13.9	22,244	13.0	△2,305	23,911	13.6
純資産合計	93,541	52.9	92,754	54.2	△787	92,111	52.6
負債純資産合計	176,730	100.0	171,239	100.0	△5,491	175,070	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	79,829	100.0	80,273	100.0	443	0.6	157,722	100.0
II 売上原価	61,170	76.6	60,294	75.1	△876	△1.4	120,269	76.3
売上総利益	18,659	23.4	19,979	24.9	1,320	7.1	37,452	23.7
III 販売費及び一般管理費	16,070	20.1	16,946	21.1	875	5.4	32,532	20.6
営業利益	2,588	3.2	3,033	3.8	444	17.2	4,920	3.1
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	531		618		87		830	
その他	516		717		201		823	
計	1,047	1.3	1,336	1.7	288	27.5	1,654	1.1
V 営業外費用								
支払利息	277		279		1		542	
その他	440		231		△208		824	
計	718	0.9	511	0.6	△207	△28.8	1,367	0.9
経常利益	2,917	3.7	3,857	4.8	939	32.2	5,207	3.3
VI 特別利益								
投資有価証券売却益	401		123		△277		1,453	
その他	58		94		35		1,037	
計	459	0.6	217	0.3	△241	△52.6	2,490	1.6
VII 特別損失								
投資有価証券評価損	106		63		△42		130	
その他	196		569		373		2,828	
計	303	0.4	633	0.8	330	109.1	2,959	1.9
税引前中間（当期）純利益	3,074	3.9	3,441	4.3	367	11.9	4,738	3.0
法人税、住民税及び事業税	834		1,374		540		2,048	
法人税等調整額	356		△43		△400		△141	
中間（当期）純利益	1,884	2.4	2,111	2.6	227	12.1	2,832	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
									繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	12,240	10,666	391	3,060	4,892	435	27,654	9,319	△1,619	67,039	
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金取崩					△125			125		—	
圧縮特別勘定積立金積立						131		△131		—	
別途積立金積立							5,000	△5,000		—	
剰余金の配当								△673		△673	
役員賞与								△45		△45	
中間純利益								1,884		1,884	
自己株式の取得									△6	△6	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額										—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	△125	131	5,000	△3,840	△5	1,160	
平成18年9月30日残高	12,240	10,666	391	3,060	4,767	567	32,654	5,479	△1,625	68,200	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成18年3月31日残高	27,304	—	27,304	94,344
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金取り崩し				—
圧縮特別勘定積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△673
役員賞与				△45
中間純利益				1,884
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額	△3,391	△1	△3,393	△3,393
中間会計期間中の変動額合計	△3,391	△1	△3,393	△2,232
平成18年9月30日残高	23,913	△1	23,911	92,111

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	5,506	△1,522	68,992	
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金取り崩し										—	
圧縮特別勘定積立金積立										—	
別途積立金積立										—	
剰余金の配当								△591		△591	
役員賞与										—	
中間純利益								2,111		2,111	
自己株式の取得									△3	△3	
自己株式の処分			0						1	1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額										—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	—	—	1,519	△2	1,517	
平成19年9月30日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	7,026	△1,524	70,509	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成19年3月31日残高	24,549	△0	24,549	93,541
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金取り崩し				—
圧縮特別勘定積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△591
役員賞与				—
中間純利益				2,111
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額	△2,304	△1	△2,305	△2,305
中間会計期間中の変動額合計	△2,304	△1	△2,305	△787
平成19年9月30日残高	22,245	△1	22,244	92,754

前事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	12,240	10,666	391	3,060	4,892	435	27,654	9,319	△1,619	67,039	
事業年度中の変動額											
圧縮積立金取崩					△274			274		—	
圧縮積立金積立					647			△647		—	
圧縮特別勘定積立金取崩						△567		567		—	
圧縮特別勘定積立金積立						532		△532		—	
別途積立金積立							5,000	△5,000		—	
剰余金の配当								△1,262		△1,262	
役員賞与								△45		△45	
当期純利益								2,832		2,832	
自己株式の取得									△452	△452	
自己株式の処分			329						549	879	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額										—	
事業年度中の変動額合計	—	—	329	—	372	△34	5,000	△3,812	97	1,952	
平成19年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	5,506	△1,522	68,992	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成18年3月31日残高	27,304	—	27,304	94,344
事業年度中の変動額				
圧縮積立金取崩				—
圧縮積立金積立				—
圧縮特別勘定積立金取崩				—
圧縮特別勘定積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△1,262
役員賞与				△45
中間純利益				2,832
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				879
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△2,754	△0	△2,754	△2,754
事業年度中の変動額合計	△2,754	△0	△2,754	△802
平成19年3月31日残高	24,549	△0	24,549	93,541